

# 次期「福島県行財政改革プラン」の策定について

## 1 行財政改革に係るこれまでの経緯

- これまで「行財政改革大綱」や東日本大震災以降における「復興・再生に向けた行財政運営方針」を策定し、県の行財政改革を実施。
- 令和3年度には、東日本大震災からの復興・再生を始め、新型コロナウイルス感染症や、自然災害、デジタル変革（DX）、働き方改革など、新たな行政需要や状況変化に対応するため、令和3年10月に策定された新たな総合計画の開始に合わせて、令和4年3月に現行の行財政改革プランを策定。（計画期間：R4年度～R7年度）

➡ 現行の行財政改革プランが今年度末で計画期間満了を迎えるため、次期行財政改革プランの策定が必要。

## 2 現行の行財政改革プラン策定以降の状況変化

- 東日本大震災からの復興・再生に向けては、中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間後（令和8年度以降）についても、継続的な対応が必要。
- 少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、価値観の多様化、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展など、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化しており、複雑・多様化する行政課題に対応していく上で、働き方改革やDXの推進は更に重要。
- 生産年齢人口の減少は、官民間問わず人材確保を困難にしており、計画的な人材育成による離職防止や採用試験制度の見直し等に不断に取り組むとともに、能力を遺憾なく発揮できる職場環境の整備をより一層推進していくことが必要。

## 3 次期行財政改革プランの方向性

- 県の最上位計画である総合計画（R4年度～R12年度）との連動や現行の行財政改革プランとの継続性を図るため、現行の行財政改革プランの継承を基本とし、プランの名称、基本目標及び指標（数値目標）に基づく進行管理については継続する。
- 現行の行財政改革プラン策定以降における社会情勢の変化等に対応するため、重要性が増している働き方改革やDXの推進、人材確保・育成や職場環境の整備等の視点を踏まえ、柱立て※や取組内容、指標等の見直しについて検討する。

※現行は「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」「多様な主体、市町村等との連携・協働」「効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立」の3本柱

- 計画期間は、総合計画の計画期間に合わせて令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

7 行 推 第 4 号  
令和 7 年 1 0 月 2 9 日



福島県行財政改革推進本部長  
福島県知事 内堀 雅雄 様

福島県行財政改革推進委員会  
会長 千葉 悦子



### 行財政運営の推進に関する助言について

このたび、県から提示された次期「福島県行財政改革プラン（素案）」について、復興・創生の着実な推進と新たな行政需要等への対応に向けて、より県民の視点に立った実効性のある行財政運営を進める観点から、当委員会設置要綱第2条第2項の規定に基づき、下記のとおり助言します。

### 記

- 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生については、次期プランにおいて、総合計画との連動をより明確にする観点からも、柱より上位に位置付けることが求められる。
- 2 人口減少が進む中で、中長期的に復興・創生業務に対応していくためには、DXによる業務の効率化を更に進めるとともに、採用試験制度の見直しの効果検証も行いながら、仕事のやりがいや魅力などを積極的に発信するなど、重点的に職員確保に取り組むことが求められる。
- 3 若手職員の意見を取り入れながら、職員一人一人が意欲的に働けるような職場環境を整備するとともに、復興・創生や原発事故に意識を向けた研修、デジタル技術も含めた職員の能力向上に資する研修の充実などに取り組むことが求められる。
- 4 次期プランの進行管理においては、定量的な指標の達成状況のみで評価するのではなく、取組の結果がどのような効果につながったのか、検証していくことが求められる。

# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」の全体像

## 【現行プラン】

### 福島県行財政改革プラン（R4～R7年度）

#### 基本目標

- 新しい総合計画が目指す  
将来の姿の実現に向けた取組を支えます
- 人口減少が進む中でも  
行政サービスの維持・向上を図ります

#### 取組の3本の柱

- 柱Ⅰ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 柱Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働
- 柱Ⅲ 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

## 【次期プラン（素案）】

※第3回行革委員会時点（R8.2.9）

### 県政の最重要課題

東日本大震災と原子力災害からの  
復興・再生

地方創生・人口減少対策

### 福島県総合計画

ふくしまの将来の姿の実現に向け、  
復興・再生と地方創生を両輪で推進していく県の最上位計画

### 福島県行財政改革プラン

#### 【基本目標】

- 総合計画が目指す将来の姿の実現に向けた取組を下支えします。
- 人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図ります。
- 職員が働きがいを実感できる魅力ある職場づくりに取り組みます。【新】

#### 柱Ⅰ

働き方改革・DXの推進と  
人材の育成・確保【新】

#### 柱Ⅱ

多様な主体、市町村等  
との連携・協働

#### 柱Ⅲ

持続可能な行財政運営  
の確立



# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」における取組の柱

【 現 行 プ ラ ン 】

【次期プラン（素案）】

※第3回行革委員会時点（R8.2.9）

【凡例】  
赤字は追加・  
変更箇所

## 《柱Ⅰ》東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
  - 国からの復興財源確保
  - 復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保
  - 復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等
- ii 効果的な情報発信
  - 復興の状況等の統一性のある情報発信
  - 風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信

継続・拡充

## 《柱Ⅰ》働き方改革・DXの推進と人材の育成・確保

- i 働き方改革の推進
  - 働き方改革の推進
- ii DXの推進
  - DXの推進
  - 業務の進め方や規制等の見直し
- iii 人材の育成
  - 人材の育成
  - 人事評価制度の適正な運用
- iv 人材の確保
  - 人材の確保
- v 多様な人材が活躍できる職場づくり
  - 多様な人材が活躍できる職場づくり

## 《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

- i 多様な主体等との連携・協働
  - NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進
  - 専門的な知識、ノウハウ等を有する外部人材等の活用
- ii 市町村等との連携強化
  - 県と市町村との連携の推進
  - 市町村の自立的な行政運営への支援

継続・新規

## 《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

- i 多様な主体等との連携・協働
  - 連携・共創による「福島ならではの」の果づくり
  - NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進
  - 専門的な知識、ノウハウ等を有する外部人材等の活用
- ii 市町村等との連携強化
  - 県と市町村との連携の推進
  - 市町村の自立的な行政運営への支援

## 《柱Ⅲ》効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

- i 業務の抜本的な見直し
  - 職員の意識改革と能力の向上
  - 業務の進め方や規制等の見直し
  - 行政のデジタル変革（DX）
- ii 職員が能力を発揮できる職場づくり
  - 働き方改革
  - 多様な人材が活躍できる職場づくり
- iii 簡素で効率的な組織づくり
  - 効果的かつ効率的な組織体制の整備
  - 適正な定員管理
  - 職員採用の見直しと意欲ある人材の確保
- iv 財政健全性の確保
  - 中期的な見通しに立った健全な財政運営
- v その他
  - 地方分権改革の推進
  - 公社等外郭団体及び第三セクターの見直し

継続

継続

## 《柱Ⅲ》持続可能な行財政運営の確立

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
  - 国からの復興財源確保
  - 復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保
  - 復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等
- ii 復興と地方創生に係る効果的な情報発信
  - 復興の状況等の統一性のある情報発信
  - 風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信
- iii 簡素で効率的な組織づくり
  - 効果的かつ効率的な組織体制の整備
  - 適正な定員管理
- iv 財政健全性の確保
  - 中期的な見通しに立った健全な財政運営
- v その他
  - 地方分権改革の推進
  - 公社等外郭団体及び第三セクターの見直し

※項目名や取組内容については調整中

# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」の概要

## 策定の背景

- 引き続き、復興・再生と地方創生を最優先に、柔軟な行財政運営を進めるとともに、人口減少やデジタル社会の進展など、複雑・多様化する行政課題に対応していくことが必要

## 策定時の視点

- ①総合計画との連動及び旧行革プランとの継続性
- ②働き方改革やDXの推進、人材の育成・確保などの新たな行政需要や状況変化の反映
- ③指標による進行管理

## 行財政運営上の課題

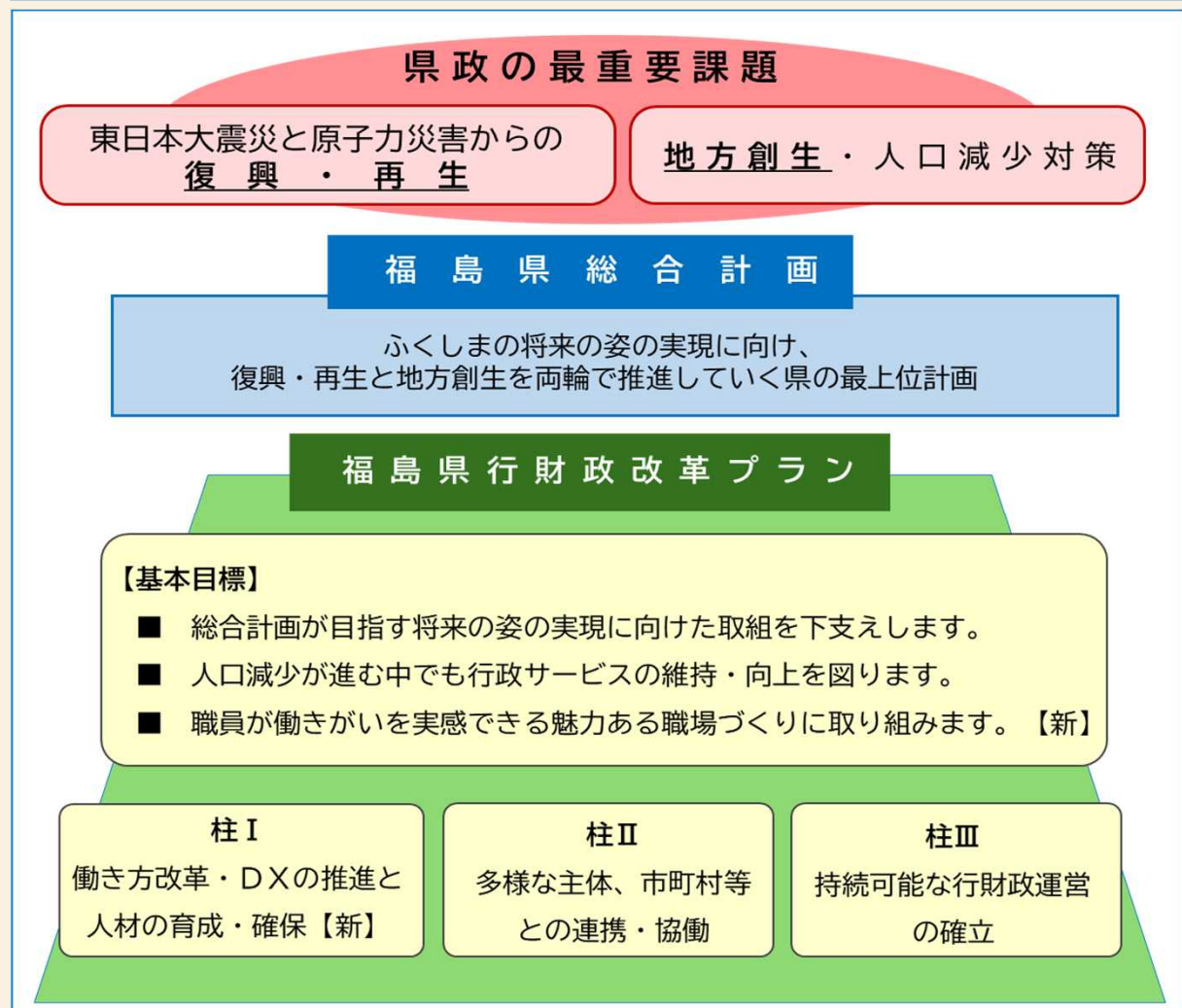
- ①東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- ②人口減少・少子高齢化の影響
- ③行政サービスの維持・向上と業務の効率化
- ④突発的に発生する行政課題への備え

## 計画期間

令和8年度から令和12年度まで（5年間）

## プランの目的

- 「復興・再生」と「地方創生・人口減少対策」を県政の最重要課題に位置付け、その実現に向け、人的・財政的な側面から総合計画の取組を下支えするとともに、人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図る。
- 職員確保が困難になる中でも、働き方改革やDXの取組を重点的に進め、魅力ある職場づくりに取り組む。



# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」の概要

## 《柱Ⅰ》働き方改革・D Xの推進と人材の育成・確保

職員が能力を遺憾なく発揮できるようにするため、働き方改革の推進や働きやすい職場環境の整備に努めるほか、行政サービスの維持・向上や業務の効率化を図るためD Xの推進に取り組むとともに、自律型職員（自ら考え行動する職員）の育成や意欲ある人材の確保に努める。

- i 働き方改革の推進（働き方改革の推進）
- ii D Xの推進（D Xの推進、業務の進め方や規制等の見直し）
- iii 人材の育成（人材の育成、人事評価制度の適正な運用）
- iv 人材の確保（人材の確保）
- v 多様な人材が活躍できる職場づくり（多様な人材が活躍できる職場づくり）

## 《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

人口減少や複雑化・多様化する地域課題に対応するため、様々な活動主体との連携・協働を推進するとともに、市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援する。

- i 多様な主体等との連携・協働  
（連携・共創による「福島ならではの」の県づくり、NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進 等）
- ii 市町村等との連携強化（県と市町村との連携の推進、市町村の自立的な行政運営への支援 等）

## 《柱Ⅲ》持続可能な行財政運営の確立

震災からの復興・再生を着実に進めるための財源の確保や執行体制の整備、風評・風化対策に取り組むほか、業務の抜本的な見直しや簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、中期的な財政見通しの下、財政の健全性を確保する。

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生  
（国からの復興財源確保、復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保、復興・再生に向けた市町村への人的支援 等）
- ii 復興と地方創生に係る効果的な情報発信  
（復興の状況等の統一性のある情報発信、風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信 等）
- iii 簡素で効率的な組織づくり（効果的かつ効率的な組織体制の整備、アウトソーシングの推進 等）
- iv 財政健全性の確保（歳入の確保、中期的な見通しに立った健全な財政運営 等）
- v その他（地方分権改革の推進 等）

## 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」の指標

指標名	現況値	目標値	指標の説明	目標値の考え方
I 働き方改革・DXの推進と人材の育成・確保				
i 働き方改革の推進				
①職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	15.5時間 (R6年度)	14.4時間以下 (R12年度)	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数 ※小中学校等を除く	現行プランにおけるR7年度目標値（16.0時間）から10%削減した14.4時間以下を目指します。
②年次有給休暇取得日数	13.0日 (R6年)	（調整中）	職員一人当たりの年次有給休暇取得日数 ※教育庁、警察本部を除く	（調整中）
③職員の職場満足度	3.54 (R6年度)	4以上 (R12年度)	職場満足度に係る職員の評価（5段階で回答。最も満足している場合を5とする。）	令和12年度までに4以上となることを目指します。
④【新】オフィス改革実施前後の職員満足度	—	4以上 (R12年度)	オフィス改革実施所属におけるアンケート（6段階で回答。最も満足している場合を6とする。）において、「満足した」などと回答した職員の割合	令和12年度までに4以上となることを目指します。
ii DXの推進				
⑤【新】生成AIを普段から利用している職員の割合	35% (R7年度)	100% (R12年度)	職員アンケートにおいて、「生成AIを普段から利用している」などと回答した職員の割合	令和12年度までに100%となることを目指します。
⑥【新】電子決裁率	23% (R6年度)	100% (R12年度)	文書管理システムにより、電子決裁を行った割合	令和12年度までに100%となることを目指します。
⑦【新】複合機の使用件数	87,615千枚 (R6年度)	43,807千枚 (R12年度)	本庁及び出先機関における複合機の使用件数	R6年度実績値から50%削減した43,807千枚を目指します。
⑧【新】市町村における行政手続等に占めるオンライン化率	52.79% (R6年度)	80% (R12年度)	国がオンライン化を推奨している行政手続に対するオンライン化の実施率	他県の実績等を踏まえ、令和12年度までに80%となることを目指します。
⑨アナログ規制の見直し総件数	57件 (R6年度)	80件 (R12年度)	アナログ規制の見直し総件数	アナログ規制の点検・見直し工程表に基づき、80件の見直しを目指します。



指標名	現況値	目標値	指標の説明	目標値の考え方
iii 人材の育成				
⑩【新】復興の現場を学ぶ研修によって意識が変わった若手職員の割合	—	7割以上 (R12年度)	研修後のアンケートにおいて、「自身の考え方や行動の変化につながった」などと回答した職員の割合	令和12年度までに7割以上となることを目指します。
⑪【新】管理職のマネジメント研修の活用度	—	7割以上 (R12年度)	研修後のアンケートにおいて、「実際の業務にいかすことができる」などと回答した職員の割合	令和12年度までに7割以上となることを目指します。
⑫【新】人事評価の評価者研修活用度	—	7割以上 (R12年度)	研修後のアンケートにおいて、「実際の業務にいかすことができた」などと回答した職員の割合	令和12年度までに7割以上となることを目指します。
iv 人材の確保				
⑬【新】採用候補者試験における受験倍率	3.0 (R7年度)	3.3以上 (毎年度)	採用候補者試験における採用予定者数に対する一次試験受験者数の割合	過去5年間の平均値である3.3以上を目指します。
⑭【新】インターンシップ実習生の満足度	—	4以上 (R12年度)	インターンシップ後のアンケート（6段階で回答。最も満足している場合を6とする。）において、「満足した」などと回答した実習生の割合	令和12年度までに4以上となることを目指します。
⑮【新】県で働くことへの興味関心が高まった内定者の割合	—	9割以上 (R12年度)	交流会後のアンケートにおいて、「興味関心が高まった」などと回答した内定者の割合	令和12年度までに9割以上となることを目指します。
v 多様な人材が活躍できる職場づくり				
⑯男性職員の育児休業の取得率（知事部局）	105.0% （1週間以上の取得率） (R6年度)	（調整中）	子が生まれた男性職員に占める育児休業取得職員の割合	（調整中）
⑰県（知事部局）の管理職における女性職員の割合 （副課長相当職以上の女性管理職）	15.0% (R7年度)	（調整中）	副課長相当職以上（特別調整額受給者）の職員に占める女性職員の割合	（調整中）



指標名	現況値	目標値	指標の説明	目標値の考え方
Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働				
i 多様な主体等との連携・協働				
⑮NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	533件 (R6年度)	561件 (R12年度)	県内自治体との協働事業及び企業等とのマッチング事業の件数	総合計画における指標の目標値である561件を目指します。
⑯包括連携協定に基づく連携事業・取組数	212件 (R6年度)	222件 (R12年度)	包括連携協定に基づく連携事業・取組の件数	総合計画における指標の目標値である222件を目指します。
⑰オープンデータポータルサイトの閲覧件数	7,292件 (R6年度)	9,700件 (R12年度)	オープンデータポータルサイトが閲覧された件数	毎年度約400件の増加により、令和12年度までに9,700件となることを目指します。
ii 市町村等との連携強化				
⑱相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	29名 (R7年度)	29名 (毎年度)	市町村との相互人事交流及び実務研修の受入人数	過去3年間の平均人数である29名を目指します。
⑳市町村支援メニューの新規件数	9件 (R7年度)	6件 (毎年度)	新たに追加した市町村支援メニューの件数	毎年度市町村からの要望を踏まえたメニュー数には変動があるため、過去5年間の新規件数の平均値である6件を目指します。
㉑市町村の健全化判断比率等	早期健全化基準等を下回る (R6年度)	早期健全化基準等を下回る (毎年度)	市町村における財政の早期健全化や再生の必要性を判断する基準	健全化を図る必要があると判断される基準に達しない状態を目指します。
Ⅲ 持続可能な行財政運営の確立				
i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生				
㉒被災市町村における職員確保の充足率	90.4% (R7年度)	100% (毎年度)	必要な職員数に対し、確保した職員数の割合	毎年度100%を目指します。
ii 復興と地方創生に係る効果的な情報発信				
㉓本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	56.8% (R7年度)	70.0%以上 (R12年度)	意識調査において、「はい」又は「どちらかと言えば『はい』」と回答した県民の割合	総合計画における指標の目標値である70.0%を目指します。
㉔【新】地域の魅力発信に係る交付金を活用した県事業の予算額	7.4億円 (R7年度)	8億円 (毎年度)	復興庁の地域情報発信交付金を活用した県事業の予算額	R7年度予算額と同規模の8億円の維持を目指します。

指標名	現況値	目標値	指標の説明	目標値の考え方
iii 簡素で効率的な組織づくり				
㉗知事部局の職員数	5,440人 (R7年度)	5,533人の 維持を基本 (毎年度)	知事部局の正規職員、任期付職員及び他県等応援職員の合計	採用割れにより職員数が減少しているが、引き続き、旧プランの目標値である職員数(5,533人)を概ね維持することを目指します。
㉘アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間	約49,000時間 (R7年度)	約73,500時間 (R12年度)	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される年間業務時間	過去5年間の平均削減時間4,900時間の削減を継続し、令和12年度までに73,500時間とすることを目指します。
iv 財政健全性の確保				
㉙将来負担比率	114.1 (類似県の平均値： 165.7) (R5年度)	類似県の平均値 を下回る (毎年度)	将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標	本県が属するグループの全団体の平均値を下回ることを目指します。
㉚県税徴収率	98.61% (R6年度)	98.66% (R12年度)	県税調定額に占める県税収入額の割合	前年度を上回ること目標に、毎年度0.01%の増加を目指します。
㉛県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	185,896千円 (R7年度)	304,875千円 (R12年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額	これまでの実績を踏まえ、令和12年度までに304,875千円となることを目指します。
㉜事務事業の見直しによる歳出削減額	10億円 (R6年度)	10億円以上 (毎年度)	事務事業の見直しによる歳出削減額の合計	基準値(直近の実績)以上の歳出削減を目指します。
v その他				
㉝市町村への移譲権限数	1,776件 (R7年度)	1,927件 (R12年度)	市町村に移譲した事務権限数	総合計画における指標の目標値である1,927件を目指します。